



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月1日

上場取引所 東

上場会社名 東亜ディーケーケー株式会社
コード番号 6848 URL <http://www.toadkk.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 輝男

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 玉井 亨

TEL 03-3202-0211

四半期報告書提出予定日 平成25年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	9,616	△2.7	806	△13.5	851	△12.0	496	11.9
24年3月期第3四半期	9,881	4.1	932	0.3	967	5.7	443	△52.2

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 458百万円 (8.1%) 24年3月期第3四半期 424百万円 (△50.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	25.04	—
24年3月期第3四半期	22.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	16,404	10,027	61.1
24年3月期	16,477	9,745	59.1

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 10,027百万円 24年3月期 9,745百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	—	—	9.00	9.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	9.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,200	△1.1	1,200	△25.8	1,300	△21.2	750	△4.0	37.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	19,880,620 株	24年3月期	19,880,620 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	47,210 株	24年3月期	47,008 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	19,833,512 株	24年3月期3Q	19,834,248 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日～12月31日)におけるわが国経済は、期初においては緩やかな回復基調にあったものの、欧州信用問題や中国経済鈍化を主要因とする世界経済の減速、長引くデフレ円高の影響を受けて景況悪化に転じ、先行き不透明な状況が継続いたしました。

当計測器業界におきましても、超円高傾向が定着する中で海外経済が減速・後退局面に入り輸出が振るわず、国内製造業の生産動向も主要景気指標が示すとおり前年割れが続くなど新たな設備投資が減少、厳しい状況となっています。

このような需要環境の中で当社グループは、業績面では、中間期に所期計画の下方修正を余儀なくされたものの、事業年度末に向けて所定の業績を確保すべく、コストダウンを始めとする全社改革運動の強化促進、お客様接近戦略に基づく販売促進等に取り組みました。

また、お陰様で、経営改革の一端として展開中の「単月黒字化運動」は平成21年9月以降この12月まで40連勝と新記録を延伸することができました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高9,616百万円(前年同期比2.7%減)、営業利益806百万円(前年同期比13.5%減)、経常利益851百万円(前年同期比12.0%減)、四半期純利益496百万円(前年同期比11.9%増)となりました。

なお、四半期純利益は増益となっておりますが、前第3四半期連結累計期間末に法定実効税率の見直しに伴う繰延税金資産の取崩を行い、その影響で同四半期純利益が減少したことによるものであります。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

<計測機器事業>

環境・プロセス分析機器分野では、国内市場の設備投資減少の影響を受けて、主力のプラント関連向け機器や上下水道用分析計が低調に推移、火力発電所向けのボイラー水サンプリング装置やCOD・全窒素・全りん測定装置など一部環境用水質分析計が比較的好調であったものの、全体的には前年同期を9%近く下回る結果となりました。

一方、科学分析機器分野では、ラボ用分析機器及びポータブル分析計はほぼ前年同期並みであったものの、透析医療用関連機器の更新需要が引き続き好調裡に推移し前年同期を上回る結果となりました。

そのほか、電極・標準液分野は保守予算縮小の影響もあって微減、産業用ガス検知警報器分野、保守・修理分野及び部品・その他の分野はほぼ横這いの結果となりました。

以上の結果、当事業の売上高は9,396百万円(前年同期比2.7%減)、受注高は10,205百万円(前年同期比0.5%減)となりました。

<不動産賃貸事業>

東京都新宿区の本社に隣接して賃貸ビル1棟、埼玉県狭山市に貸店舗1棟ほかを所有し、不動産賃貸業を行っております。

当事業の売上高は、前年同期とほぼ同額の220百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ73百万円減少の16,404百万円となりました。これは、現金及び預金が351百万円、たな卸資産が355百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が1,137百万円減少したことなどによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ355百万円減少の6,377百万円となりました。これは、長期借入金が101百万円、退職給付引当金が125百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ281百万円増加の10,027百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の業績見通しにつきましては、景気減速から後退局面へとささやかれる中、新内閣発足とアベノミクスに象徴される景気回復並びに成長戦略の発動もあり、下げ止まりの兆しと回復への期待感に移行しつつあると報じられておりますが、企業の回復実感には未だ一定の期間を要するものと思われまます。

このような中で当社は、去る10月30日に所期の計画を達成するのは困難と判断、業績予想の下方修正を余儀なくされましたが、現時点では概ね修正予想どおりに推移しており、同日に公表した「業績予想修正のお知らせ」を再修正する予定はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,117	3,469
受取手形及び売掛金	5,769	4,631
商品及び製品	693	867
原材料	531	566
仕掛品	398	544
繰延税金資産	178	188
その他	134	229
貸倒引当金	△6	△4
流動資産合計	10,817	10,493
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,255	2,217
機械装置及び運搬具(純額)	59	76
工具、器具及び備品(純額)	158	155
土地	765	765
リース資産(純額)	189	147
建設仮勘定	67	21
有形固定資産合計	3,495	3,384
無形固定資産		
投資その他の資産	95	488
投資有価証券	920	873
繰延税金資産	517	541
その他	647	630
貸倒引当金	△16	△7
投資その他の資産合計	2,069	2,038
固定資産合計	5,660	5,911
資産合計	16,477	16,404

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,054	1,032
短期借入金	803	986
リース債務	82	80
未払金	559	524
未払法人税等	191	151
未払消費税等	95	12
賞与引当金	238	56
役員賞与引当金	22	—
損害補償損失引当金	213	188
その他	304	507
流動負債合計	3,564	3,541
固定負債		
長期借入金	145	43
リース債務	188	130
長期預り保証金	306	242
退職給付引当金	2,306	2,181
役員退職慰労引当金	154	170
資産除去債務	65	66
固定負債合計	3,167	2,835
負債合計	6,732	6,377
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,842	1,842
資本剰余金	1,297	1,297
利益剰余金	6,234	6,554
自己株式	△11	△11
株主資本合計	9,363	9,683
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	382	344
その他の包括利益累計額合計	382	344
純資産合計	9,745	10,027
負債純資産合計	16,477	16,404

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	9,881	9,616
売上原価	5,907	5,680
売上総利益	3,974	3,936
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,637	1,663
賞与引当金繰入額	29	28
退職給付費用	117	115
役員退職慰労引当金繰入額	35	31
貸倒引当金繰入額	6	—
減価償却費	45	45
研究開発費	293	397
その他	876	847
販売費及び一般管理費合計	3,042	3,129
営業利益	932	806
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	7	32
持分法による投資利益	4	3
保険解約返戻金	17	2
その他	26	28
営業外収益合計	58	69
営業外費用		
支払利息	18	15
債権売却損	5	5
その他	0	3
営業外費用合計	23	24
経常利益	967	851
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	1	0
投資有価証券評価損	1	—
役員退職慰労金	22	—
その他	0	—
特別損失合計	25	0
税金等調整前四半期純利益	942	851
法人税等	498	355
少数株主損益調整前四半期純利益	443	496
四半期純利益	443	496

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	443	496
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19	△37
その他の包括利益合計	△19	△37
四半期包括利益	424	458
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	424	458
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	計測機器事業	不動産賃貸事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	9,659	222	9,881	9,881
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	9,659	222	9,881	9,881
セグメント利益	1,267	164	1,432	1,432

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,432
全社費用(注)	△499
四半期連結損益計算書の営業利益	932

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	計測機器事業	不動産賃貸事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	9,396	220	9,616	9,616
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	9,396	220	9,616	9,616
セグメント利益	1,151	167	1,319	1,319

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,319
全社費用(注)	△512
四半期連結損益計算書の営業利益	806

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。